

社会経済影響評価（Social Impact Assessment =SIA）とは

大規模開発事業等に伴う社会・経済・環境への影響について、すべての立場の利害関係者との対話により利点・問題を明らかにして事業計画の評価を行う手続き。これまでトップダウン的な意思決定過程¹に対し、利害関係者、特に影響を受ける地域住民との対話を通して住民の理解を得て、事業主と地域住民ともに利益を得られる形態²で事業計画を進めていく過程をとることが特徴である。

社会経済影響評価は 1970 年代からはじまり、当初はそれ以前から実践されていた環境影響評価の手法に倣うものであったが、環境因子と社会経済因子との違いが認識されるにつれ、環境影響評価とは異なるプロセスに発展していく。ここでいう社会経済因子とは、人々の生活や文化、地域、政治形態、環境、身体的・精神的・社会的に良好な状態、個人の権利や資産、恐れや願望を生じさせるような変化を指す。地域住民の望まない事業等が起工されるという噂などのように、実際にはまだ起こっていないが地域社会に不安を与えるようなことも社会影響評価の対象となる。環境因子が工事の着手とともに変化するのに対して、社会経済因子は事業計画が承認される前から変化し得る。したがって、社会経済影響評価は非常に速い段階から始められることが大切である。また、社会影響評価は官公庁のみで行われるべきではなく、各種 NGO、特に監視役 NGO や国際産業連合、財政・保険産業と影響を受ける地域共同体を含めて実施されるべきである。ここで、地域共同体が積極的にかかわっていくことによって、利害関係者すべてに利益となるような「共有価値＝shared value」の概念⁴が重要となってくる。

影響評価で先進的な役割を担っている国際影響評価協会（International Association for Impact Assessment、IAIA）では、社会影響評価のプロセスについて以下のように 4 段階、26 の実施項目を設けている⁵。

第一段階：問題の理解

1. 提案されたプロジェクトの理解
2. 社会影響評価の役割と責任の明確化
3. 影響を受ける地域の特定
4. 地域共同体についての把握
5. 地域共同体への周知（FPIC の概念³）
6. 地域が参加できるプロセスの考案
7. 調査対象の特定
8. 調査基準値の集積

第二段階：影響経路の予測と解析、評価

9. 社会影響と変化の特定
10. 間接要因の検討
11. 累積影響の検討
12. 影響を受ける側の反応を特定
13. 予想される変化の意味・重要度の立証
14. 代案・次善策の構築

第三段階：影響評価プロセスの実行と発展

15. 悪影響への取り組み
16. 好影響の強化
17. 変化を余儀なくされる地域共同体への支援対策
18. 不服申立手続きの設定
19. 「事業による影響と利益分配等を定める契約」 (= Impacts & Benefits Agreement, IBA) の起草
20. 社会経済影響管理計画 (= Social Impact Management Plan, SIMP) の起草
21. 社会影響管理計画実行のための相互関係の構築
22. 実施計画の履行

第四段階：モニタリングプログラムの構築と実施

23. モニター項目の設定
24. 地域参加型のモニタリング計画の開発
25. 柔軟な適応性を備えた管理計画の実施
26. 評価と断続的な監査の展開

これらのプロセスは、時系列的な並びにはなっているものの重なり合う部分も多い。



ことを示している。

IAIA のガイダンスでは、これら4段階26項目を左図のように位置づけている（ガイダンス、7ページの図2）。この図に見られるように、社会経済影響評価というのは、初期仮定が状況変化や情報追加に応じて更改され、各段階間を行ったり来たりする反復プロセスであること

-
- 1 DAD (decide, announce, defend)、もしくは DEAD(decide, educate, announce, defend)と呼ばれる。
 - 2 MUM (meet, understand, modify)、または POP (public owns project) と呼ばれる。
 - 3 FRIC (Free, Prior, and Informed Consent) とは先住民の意思決定を補佐するしくみから発達したもので、Free とは事業主や政府が事業の合意を得るよう強制したり報酬を与えたりするがあってはならないこと、Prior とは合意を得るのに十分に考える時間を確保し、合意が得られるまで工事を着手してはならないこと、Informed とは事業による影響を正しく理解し判断できるような明確な情報の供給を、Consent とは影響を受ける地域共同体が、事業が共同体にとって益であれば賛成し、不利益を被るようであれば反対するという選択が正しくできるという意味である。
 - 4 共有価値 = Shared Value とは、企業には、事業による利益が自社だけに留まらず、同時に社会全体にも利益を与える役割があるという考え方。
 - 5 Guidance for assessing and managing the social impacts of projects を参照 <http://iaia.org/reference-and-guidance-documents.php>